

平成29年度事業報告

I. 平成29年度の経済・金融環境

1. 経済環境

平成29年度の我が国経済を振り返ると、政府が推進する経済政策の効果に加え、好調な海外経済などに支えられ、企業収益は過去最高となり、雇用・所得環境の改善が続くなど、経済の好循環がさらに進展する中で、ゆるやかな回復基調が続いた。

一方、中小企業・小規模事業者については、地域や業種、事業者の規模によって景況感のばらつきがあるものの、小規模事業者の多くは、深刻化する人手不足や後継者難、人口減少や一極集中等による地域経済の疲弊、頻発する自然災害など、厳しい事業環境にあり、総じて、景気回復の実感を得られない状況が続いている。

2. 金融環境

我が国の金融環境は、フィンテックなどIT化の進展に伴う顧客のニーズの変化やライフスタイルの多様化などにより、金融機関として新たな対応が求められている中で、少子高齢化の進展に伴う本格的な人口減少時代の到来に加え、マイナス金利政策など未曾有の金融緩和政策の継続により、利ざやが更に縮小するなど、かつてない厳しい収益環境が続いた。

こうした中で、地域金融機関は、地域密着経営の強みである機敏なフットワークを活かし、持続可能なビジネスモデルを構築するとともに、地方創生・地域の活性化に積極的に取り組んでいくことが期待されている。

II. 信用組合の経営環境

29年度の信用組合の業況をみると、預金・貸出金とも概ね順調に増加し、預貸率も微上昇となった。余裕資金の運用は、マイナス金利政策の影響もあり、有価証券運用が国債を中心に減少し、反面、預け金が大幅に増加した。

収益状況は、利ざやの縮小により、預け金利息や貸出金利息は減少しているものの、経費の削減効果もあり、業務純益、経常利益、当期利益の3利益とも

増益となった。

しかしながら、収益環境は、利ざやの更なる縮小が見込まれるなど、依然として厳しい状況が続いており、一定の利鞘を確保した貸出金の増強に加え、役務収益力の強化も求められている。

Ⅲ. 中央協会が実施した事業活動

29年度に実施した事業活動の概略は、以下のとおりである。

1. 経営基盤の拡充・強化

(1) 業界統一の制度の創設・実施

信用組合の経営方針、経営戦略の策定の一助として策定（28年4月）した「信用組合の中・長期ビジョン」で示された返済不要の給付型奨学金「しんくみはばたき奨学金」を業界統一の制度として創設した（29年度は10信用組合が実施）。

また、社会貢献事業の一環として、各地区協会と連携し、各都道府県単位で「後見制度支援預金制度」を業界統一の制度として、取扱いを開始した（29年度は大阪府3信用組合が取扱開始）。

(2) 広報活動等の充実・強化

① 信用組合業界の新たな広報戦略の策定

信用組合の知名度とブランド力の向上を図ることを目的に「信用組合業界の広報戦略」を策定し、ブランド力を高めていくため、新たにコミュニケーションマークを制定するとともに、信用組合の基本理念等を明確にした「クレドカード」を作製し、信用組合の全役職員に配布した。

② 広報担当責任者の配置と説明会の開催

広報戦略の周知と理解を図るため、信用組合に広報担当責任者を配置するとともに、広報担当者向け説明会（東京・大阪・福岡）を開催した。

③ 広報専門部会の設置

広報活動の展開において具体的な施策を検討するため新たに広報専門部会を設置し、29年度は新イメージキャラクターの選定等について検討を行った。

④ しんくみの日・しんくみの日週間の実施

社会貢献活動等の一環として、「しんくみの日（9月3日）」を中心とした「しんくみの日週間」（同1日～7日）を実施し、信用組合の統一施策として、献血運動・清掃活動等の社会貢献活動を支援した。

なお、第54回全国信用組合大会（10月20日）において、しんく

みの日週間表彰及び社会貢献表彰（信用組合部門、役職員部門）を実施した。

⑤ 「しんくみの集い」の開催

信用組合の知名度向上等を目的として実施する「しんくみの集い」の開催を支援し、27団体の主催により、延べ13,408人が参加した。

⑥ 懸賞作文の募集

信用組合の理念である「相互扶助」をテーマに、「助け合い」の大切さを広く訴えるため、第8回懸賞作文「小さな助け合いの物語賞」を実施し、全国から913通の応募があった。

なお、しんくみ大賞並びに本仮屋ユイカ賞の受賞者については、全国信用組合大会において表彰するとともに、「懸賞作文作品集」を発行し信用組合、関係団体等に配布した。

⑦ マスメディアを活用した広告の実施

イメージキャラクターを起用した全国放送によるテレビCMを放映した。なお、視聴者の対象を広げるため、4月より提供番組の変更を行った。

また、10月からは、時間と場所を選ばないメディアとして注目されているラジオ（TBSラジオ）を活用し、「しんくみ食のビジネスマッチング展」の告知、信用組合取引先商品の番組内での試食・感想コメント、懸賞作文入賞作品の朗読等を行った。

⑧ ポスターの制作、提供

信用組合や各種商品のPRに資するために、店頭掲示用ポスターを共同調製し作成・配布した。なお、各信用組合・協会が独自で作成するポスター、チラシ、新聞・雑誌広告などのPR媒体用としてポスターデータを提供した。

⑨ リクルートガイド及び情報誌の発行

信用組合の採用活動の一助とするため、新卒採用者向けに信用組合の制度、業務内容等を盛り込んだリクルート用冊子の新版を作成し頒布を行った。

また、信用組合と組合員等取引先を結ぶツールとしての情報誌「ボン・ビバーン」を作成し頒布（年6回）を行った。

⑩ 機関誌「しんくみ」（月刊）の編集・発行

信用組合の役職員向けの業界誌としての役割を担う月刊誌「しんくみ」の編集・発行に当たり、日々の業務に役立つように、さまざまな角度から時宜に合った特集を企画した。

また、協同組織金融機関に関する論文や、信用組合の新たな制度の解説記事、各信用組合の活動などを紹介した。

⑪ その他

イメージキャラクターの契約期間満了に伴い、新たな信用組合の「顔」として「藤野涼子」を起用することとした。

(3) 産学連携事業の推進

信用組合の知名度向上に向けて、29年度は全国の21大学において「地域金融の重要性と信用組合の役割」等をテーマにした講義を実施した。なお、29年度は、新たに、大分大学（大分県）にてスポットでの講義を行った。

2. 経営力・組織力の強化

(1) 収益力の強化

信用組合が、厳しい経営環境のもとで他金融機関との差別化を図るためには、「金融仲介機能のベンチマーク」を活用した事業性評価による融資に取り組む必要があり、その一助として、本会の業務委員会において「事業性評価の手引き（Excel版を含む）」を策定し配布・提供した。

(2) 専門性を有する人材の育成等

信用組合の計画的・継続的・効率的な人材育成の取組みを支援するため、集合研修33講座（うち地方開催4講座）、通信研修6講座の研修事業を実施し、集合研修1,140名、通信研修1,474名が受講した。

集合研修では、新たに「事業性評価と金融仲介機能のベンチマーク活用講座」、「課題解決型営業推進講座」の2講座を開設した。

(3) 業務支援の強化

① 「専門部会の開催」

信用組合は、地域社会や生活者とのつながりを深め、組織力を強化していく必要があることに鑑み、地域専門部会、業域専門部会、職域専門部会の各専門部会において、それぞれの業態の業務上の課題について協議し、その検討結果をそれぞれの信用組合に周知・還元した。

② 「業務支援部ヘルプデスク」の運用

信用組合の業務を支援するため、預金業務70件、融資業務25件、その他150件の合計245件の相談・照会に対応した。

③ 「しんくみ就業規則の手引き」の作成

「しんくみ就業規則の手引き」を労働基準法等の改正に基づき、抜本的に改正し、周知・配布した。

(4) しんくみアドバイザー制度活用の推進

信用組合の人材のネットワークや外部の専門家等を活用し、信用組合の直面する業務上の課題解決の一助とする「しんくみアドバイザー制度」の活用推進を行った。29年度は、新たに3組合が人事制度の見直し等で本制度を活用（累計11組合）した。

(5) でんさいネットの活用促進

「でんさいネット」の活用促進の観点から、「でんさいネット事務手順書（参考例）」と帳票の様式集（参考例）の改訂版を、でんさいネット加盟信用組合に提供した。

また、利用促進に向けた取組み策として、でんさいネット利用促進会議等への出席による参考事例の収集、並びに全銀電子債権ネットワークが開催するセミナーへの参加案内、でんさいネット利用促進ツールの紹介等を行った。

3. 健全経営の確保

(1) ガバナンスの強化

信用組合のガバナンス強化に向けた取組みをより一層推進する観点から、「信用組合におけるガバナンス強化に関する申合せ」の新たな追加項目である「総代の定年制・重任制限導入」及び「総代の属性別構成比率等に関する情報開示」などの周知を行った。

また、申合せ改正に合わせ、「総代選挙規約参考例」、「総代会等に関する情報開示参考例」を作成し、導入に向けた取組みを支援した。

(2) 法令等遵守態勢、利用者保護態勢等の整備・充実

信用組合の法令等遵守、顧客保護等管理に関する態勢整備を支援するために、直近の関係法令の改正を反映した「コンプライアンス・マニュアル」の改訂を行い提供した。

また、利用者保護態勢支援として、信用組合の相談・苦情窓口の充実、強化を図るため、各地区の金融ADR制度構築に向けた支援を行った。

(3) 適切なリスク管理の実施

全信組連と連携し、BIS規制の改正に対応するため、金利リスクの管理体制強化に向けた説明会の実施や情報提供を行った。

また、種々のリスクを統合的に管理する態勢の強化及びシステム開発等、信用組合の取組みを支援した。

4. 諸規制、制度改正、中小企業政策等への対応

(1) 地方創生への対応

政府の「まち・ひと・しごと創生基本方針」に沿って、政府主催の「ローカルベンチマーク活用連絡会議」、「プロフェッショナル人材戦略全国会議」の会合に出席し、中小・小規模事業者に対する信用組合の取組みや課題等を意見・要望するとともに、関連情報の提供や取組み事例の紹介等を行った。

(2) 郵政民営化問題への対応

ゆうちょ銀行の預入限度額引上げに伴う信用組合の影響を把握し、金融庁に報告した。

また、郵政民営化委員会の3年ごとに実施する「郵政民営化進捗状況の総合的な検証」におけるヒアリング（29/10、30/3）において信用組合業界の考え方を説明した。

更に、他金融業界団体と協調しながら陳情活動を行った。

(3) 税制改正に関する要望活動

貸倒れに係る無税償却・引当基準の見直し、欠損金の繰戻還付制度の拡充、FATCAに係る事務負担の軽減の3項目について要望したが、継続審議となった。

(4) 関連法規の改正・制度改正等への対応

① 民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（「休眠預金等活用法」）への対応

30年1月の施行に備え、休眠預金制度の理解を深めるため、制度概要の説明会を開催し、関連規程の参考例を作成し、提供した。

また、休眠預金等活用法に係る認可申請及び電子公告実施に関する定款の手続を通知し、周知を図った。

② マイナンバー制度に基づく預金口座付番への対応

個人番号（マイナンバー）の預金口座付番に係る対応について周知し、トラブル防止のための注意喚起を行った。

③ 民法改正（債権関係）への対応

民法改正（債権関係）の概要を通知するとともに、信用組合の実務に対する影響と対応措置を講じるために、民法改正に関する検討会（会員信用組合の代表を含む。）を組成し、検討を開始した。

④ マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策への対応

マネロン等に対する経営陣の意識を高めるため、説明会を開催すると

ともに、リスクベース・アプローチを開始するため、信用組合汎用版のリスク評価書を作成し、一斉リスク点検を行った。

また、30年2月に公表された金融庁のガイドラインを周知するとともに、信用組合業界内の態勢整備を支援するため、全信組連と合同でワーキング・グループを立ち上げ、活動を開始した。

⑤ サイバーセキュリティ対応

金融機関に対するサイバー犯罪の危険性が高まっていることを踏まえ、「金融庁によるサイバーセキュリティ演習結果」等に関する説明会を実施するとともに、演習への参加を促した。

(5) 東日本大震災・熊本地震の被災信用組合等への支援

信用組合業界として、「公益社団法人福島相双復興推進機構」の運営に参画するとともに、原発事故の影響を受けた2組合に対し、文部科学省の「原子力損害賠償紛争審査会」における審議状況を報告した。

また、東日本大震災及び熊本地震の被災者等を支援するため、義援金の募集活動を引き続き実施し、29年度は義援金として東日本大震災関係で188万円（延べ3億5,155万円）、熊本地震関係で205万円（延べ3,621万円）を日本赤十字社を通じて贈呈した。

5. 総合力の発揮

(1) しんくみネットの利用促進

しんくみネット加盟店の利用促進を図るため、29年度もポイントカードサービスを継続実施した。

なお、加盟店は、30年3月末現在で11,027店となり、前年同月と比較して663店増加した。

(2) ビジネス交流事業の支援

① しんくみ食のビジネスマッチング展の開催

本会、全信組連、都信協の3団体が主催する「2017しんくみ食のビジネスマッチング展－食の商談会ならびに物産展－」を10月25日に池袋サンシャインシティ・文化会館にて開催した。ビジネスマッチング展には、58信用組合の取引先221社及び観光協会等17団体が出展し、4,859人が来場した。

② 信用組合年金旅行等ビジネス交流会の開催

信用組合が実施している年金旅行、定積旅行等の際に、他の信用組合のホテル・旅館等を利用することを通じて取引先（組合員）の販路開拓

を支援することを目的として、3月に東京（6回目 参加126名）及び大阪（3回目 参加33名）で開催した。

③ ビジネスマッチング支援制度の実施

信用組合協会が主催するビジネスマッチング事業の費用の一部を本会が助成することを通じて、信用組合の組合員に対する販路拡大の取組み支援を行った。

また、企画運営専門業者等が主催するビジネスマッチング事業に、信用組合の取引先が出展者として参加する場合、その費用の一部を本会が助成することを通じて、信用組合の組合員に対する販路拡大の取組み支援を行った。

両制度合わせて6組合、6協会が活用した。

（3）地区協会との連携強化と支援

東日本及び西日本地区信用組合協会長会議、地区協会等協議会及び地区協会等懇談会を開催し、本会の施策等について意見交換を行った。

また、信用組合の人材育成を支援するため地区協会等と連携し、研修講座の地方開催を行った。

（4）信用組合の新卒採用の合同説明会等の開催

① 合同説明会の開催

信用組合の新卒採用を支援するため、就職情報サイト等を活用して、信用組合の新卒採用の合同説明会（東京29.4.26、名古屋29.5.24）を開催し、合計80名の学生が参加した。

② 信用組合PR動画の制作

信用組合の新卒採用を支援するため、テラー・融資・渉外の業務内容等を収録した動画『就職活動応援メッセージ ちかくにいるから、チカラになれる。信用組合—しんくみで働く先輩たちとその業務をご紹介します—』を制作した。本動画は、会員信用組合が採用イベント等で自由に放映できることを想定しDVDの提供及びしんくみクラウドにて配信したほか、学生の応募者増加や内定者確保の強化を目的としてYouTubeにも掲載し活用した。

③ 大規模合同企業説明会（マイナビ業界研究EXPO）への参画

業界の知名度向上を図るため、29年度新規事業として「マイナビ業界研究EXPO」に参画し、「信用組合ブース」を設け、約150名の学生が来場した。

6. その他

本会では、活力ある組織を構築することを目的として、人事・給与制度の見直しを行い、人事考課取扱規程・給与規程・退職金規程等の抜本的見直しを実施した。